

「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」委員会
2017年4月14日（金）

習近平政権の対外政策

川島 真（東京大学）

2017年の習近平政権の対外政策

- 1) 最大の懸案事項は米中関係
- 2) 秋の党大会に向けて、大きな問題はおこさず、と同時にこの5年間の成果。
- 3) 大国間外交 + 周辺外交（一帯一路） + 途上国外交など
- 4) しかし、数々の問題
 - 対韓関係の悪化 ・ 対英外交の問題
 - シンガポールなどとの関係緊張化 ・ 台湾・香港政策 ・ 北朝鮮問題
- 5) 幾つかの良い兆し
 - ノルウェーとの国交正常化 ・ オーストラリア、カナダでのパブリック・ディプロマシー

2017年のスケジュール

- 2017年4月 米中首脳会談
- 5月 1B1R Forum（日本からは経団連、二階幹事長、地方の首長ら）
- G7（イタリア）
- 6月 上海協力機構首脳会議、AIIB年次総会
- 7月 米中包括戦略対話／G20（ドイツ）、米中首脳会談？
- 8月 北戴河
- 9月 東アジア首脳会議(EAS)
- 10-11月 党大会

1. 習近平政権の対外政策

- ＊二つの見方
 - 1) 胡錦濤政権後期の対外政策の変化が習近平政権に継承される
 - 2) 胡錦濤政権から習近平政権で大きな変化
- ＊胡錦濤政権期の変容
 - 1) 韜光養晦政策の継承、和諧演説（2005年）
 - 2) 2006－08年の対外協調政策をめぐる論争。最終的には温家宝路線後退。
 - 3) リーマンショックという契機。09－10年に対外政策強硬化、したとされる。
 - 4) 大国外交＋周辺外交＋途上国外交、マルチ外交といった大枠
 -

胡錦濤政権から習近平政権へ

- ＊習近平政権期の変化
- 1) 南シナ海の岩礁・暗礁の埋め立て ▶ 強硬政策の象徴
- 「韜光養晦」は一切使用せず。
- 2) 大国間外交：協調路線。オバマ政権との新型大国間関係提案。
- 3) 周辺外交 ▶ 一帯一路へと昇華。対外投資と周辺外交の組み合わせ。
- ・アジア安全保障観などの新たなアジア観 ・ AIIBなどの国際公共財の提供。
- 4) 国際秩序形成：建設的な関与？

習近平政権と世界秩序

- 2016年7月、習近平はライス大統領補佐官と北京で会見
- → 既存の世界秩序には挑戦しないと明言

- 2016年7月、**傅瑩**・全国人民代表大会外事委員会主任委員
- → アメリカを中心とする既存の国際秩序には三つの要素
- そのうち、中国が受け入れられるのはひとつだけ
- 「国連とその下部組織による秩序」

国内政治との連関

- 1) 国内経済に基づく対外政策
- 2) 国内世論への対応
- 3) 外交の担い手：楊潔篪、王毅？
- 鐘山（商務部副部長▶部長 2017年2月）
- 何立峰（国家発展改革委員会副主任▶主任 2017年2月）
- 肖捷（国務院副秘書長▶財政部長 2017年1月）
- 沈金龍（南海艦隊司令員▶海軍司令員 2017年1月）

2. 一帯一路

- シルクロード経済ベルト + 21世紀海上シルクロード（2013年末～）
- 1) 一帯一路建設工作領導小組
- 張高麗副首相、王滬寧中央政策研究室主任、汪洋副総理、楊晶国務委員、
- 楊潔篪国務委員
- 2) 2015年に組織化、ただし全体像は不分明。
- 3) 2016年は対外宣伝は静か。しかし、「事業」は展開。
- 4) 2017年5月にForum開催。

一帯一路

- 性格
- 1) 当初は、これまでの周辺外交の組み合わせ + 投資事業のリスト化という認識
- 国際組織にするのか否かも不分明。ロシアの牽制という要因も。
- 2) しかし、コネクティヴィティの強化、投資、交流、科学技術協力、衛星ネットに基づく情報提供などの包括的な地域枠組みに発展していく可能性。メンバーシップは柔軟。
- 3) 他方、海のシルクロードについては港湾建設が進められ、軍隊の広域展開のためのインフラという性格大。

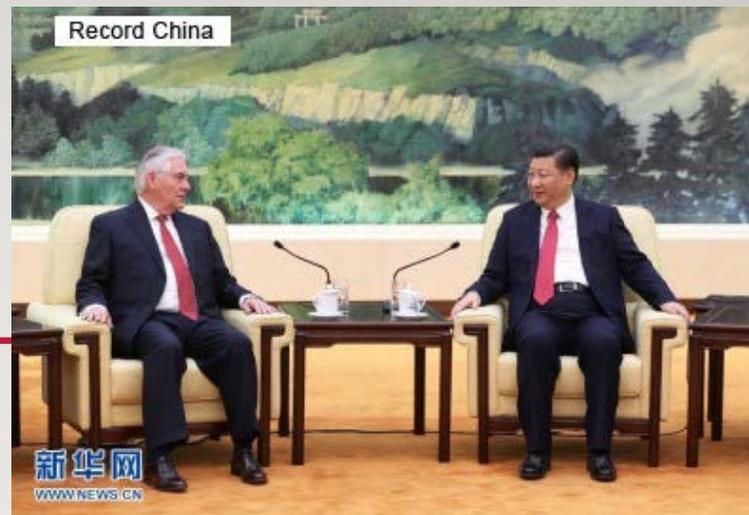
3. アメリカ大統領選以後の米中関係

- 1) 選挙期間中のトランプ候補の中国批判
 - 貿易面での不正、為替操作国
 - クリントン候補のほうが与し易い？ 予測可能性高い。
 - ⇔ トランプ候補のほうが変化の可能性があり、ポジティブに見る向き。
- 2) 当選後の問題
 - 2017年12月、オバマ政権下のアメリカの海のドローンを捕獲
 - 蔡英文との電話会談、「一つの中国」政策への見直し示唆
 - ▶ 中国は最低限の反応。「様子を見守る」政策

トランプ政権成立後の動向

- 1) 中国に関するさまざまな言動：中国は基本的に大きな反応せず。
- 2) トランプ大統領、TPP離脱の大統領令にサイン。
- 3) トランプー安倍会談直前に「トランプー習近平電話会談」
 - ▶ 2月9日、「一つの中国政策」の確認。
 - その上で、日米安保などの確認。台湾の地位もこれでほぼ決まり。
 - ▶ 日米安保の重要性確認。しかしながら、西太平洋の同盟国間の関係性は必ずしも強調されず。

ティラーソン訪中



- 3月18日～北京。
- 1) 北朝鮮問題での協力 ← 実はTHAAD問題で中国はアメリカ批判してきた。
- 2) 習近平に対しては、「衝突せず、対抗せず、互いに尊重し、ウィンウィンの協力」、これは新型大国間関係として習近平がオバマに述べた中身。しかし、「新型大国間関係」という言葉は用いられず。（ただし、中国メディアはトランプ政権が新型大国間関係を認めたと報道）

2017年4月、習近平訪米

- 1) 2017年4月6-7日。6日、夜の晚餐会。7日午前に全体会合、昼にワーキングランチ。場所はフロリダ（安倍総理意識）。
- 2) 習近平・国家主席、 汪滬寧・党中央政策研究室主任（政治局委員）、汪洋・國務院副総理（政治局委員）、栗戰書・党中央弁公庁主任（政治局委員）、楊潔篪・國務委員、**房峰輝・人民解放軍連合参謀本部参謀長**、**何立峰・発展改革委員会主任**、劉鶴・中央財政領導小組弁公室主任、王毅・外交部長、鐘山・商務部長
- ▶常万山・国防部庁は不在。▶房の同席は注目。▶何は昨今有望株。

2017年4月、習近平訪米

- 3) 非同盟国では比較的早いセッティング
- イギリス、日本、カナダ、イスラエル、ペルー、ドイツ。アイルランド。イラク、デンマーク、エジプト、ヨルダン、中国。
- 4) 中国側の見方：（シリアのことを除いては）本的に成功。
- ・ 7時間に及ぶ会議（同時通訳）。家族ぐるみのつきあいというイメージ。
- ・ アメリカ側は黄色と赤を基調にしたもてなし。
- ・ 新型大国間関係は確認されず。しかし、「大きな進展」を強調。
- （記者会見なし。成果文書なし。）

米中首脳会談の成果

- 1) 信頼構築、何よりも「絵」を中国国内に提供。
- 2) トランプ大統領の年内訪中。
- 3) 米中包括対話：The US-China Comprehensive Dialogue
 - 外交・安保対話 • 包括経済対話 • 法執行・サイバー対話
 - 社会・文化対話 (それぞれ長官、大臣レベル)
- 4) 各論
- * 経済貿易面：アメリカの雇用状況に影響を与える中国経済の状況への問題提起。貿易不均衡是正のための百日計画（7月まで。戦略対話同様に7月に会議、そして9月に首脳会談？）。

米中首脳会談の成果

- ＊北朝鮮：
 - 1) 朝鮮半島の非核化、安保理決議の履行などといった原則確認。
 - 2) 「三つの堅持（半島非核化、安定の維持、対話による解決）」、「並行交渉（非核化＋和平協定）」、「ダブル・フリーズ（核・ミサイル開発＋米韓軍事演習）」という考え方の提案。
 - 3) 中国に積極的関与を求める。単独行動辞さず。
 - 4) 中国はTHAADに明確に反対表明。

米中首脳会談の成果

- ＊ 一帯一路
 - 1) 中国側から、アメリカの参加を呼びかけ。
- ＊ 海上安全保障
 - 1) アメリカ側は国際規範を強調、また習近平自身がかつて言った軍事化しないとの約束の順守を求める。
 - 2) 習近平主席は中国の立場を強調。
- ＊ 一つの中国政策堅持

米中関係への展望

- ＊オバマ政権下の対中政策
 - 1) G2論から新型大国間関係
 - 2) リバランス政策の意味：安全保障 + TPP
 - 3) 南シナ海の航行の自由作戦と中国の認識
- ＊トランプ政権
 - 1) オバマ政権のもたらした圧力は低下
 - 2) しかし、新たなリスクが到来

経済枠組みへの展望

- 1) TPPの頓挫は基本的に朗報
- 2) RCEPは進めるが、急ぐ必要なし。ただし、ASEANは年内妥結目指す。
 - インドは自由化度を下げたい。日本はレベルを上げたい。
- 3) 日中韓FTA交渉再開へ。
- 4) 日欧、日米FTAは新たな問題点

日中関係

- ＊日米関係への疑念：日米安保、特に安保第5条適用問題への不快感
- ＊日台関係進展への不快感
- → 日中国交正常化45周年、日中平和友好条約40周年という契機
- → 米中関係不安定な時に、日中関係は不安定要因にしたくない
- → 人事シーズンでもあり、日本要因は小さくしたい
- ＊新たな日中関係の模索へ